



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴木 信一 TEL 03(6264)8268
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	50	7.2	△444	—	△429	—	△633	—
2023年3月期第2四半期	47	61.4	△306	—	△288	—	△363	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△53.87	—
2023年3月期第2四半期	△30.87	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,989	1,783	87.0
2023年3月期	2,566	2,396	92.1

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,731百万円 2023年3月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	6.1	△991	—	△991	—	△1,185	—	△100.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,759,400株	2023年3月期	11,759,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	47株	2023年3月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,759,353株	2023年3月期2Q	11,759,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、インフレの進行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、先行きが不透明な状況が継続しました。国内経済は緩やかに回復する中、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなりました。

当社が属する医薬品業界におきましては、新規感染症への対策に加え、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題となっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当第2四半期累計期間における売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主ながん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) 及びトランスフェリン受容体1 (TfR1) を標的とする3つの抗体の開発を継続して進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。また、次世代の創薬に向けて、効率的な抗体取得技術の整備や、当社ファージライブラリの改良を継続的に進めています。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90 (^{90}Y) という放射性同位元素 (RI) を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、 ^{90}Y が放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社 (以下「富士フイルム社」) の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還されており、新たな医薬品候補として開発を進めております。なお、富士フイルム社の子会社が米国で行った拡大第I相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は現在、RI医薬品開発会社への導出に向けて、 ^{90}Y から、最も高い有効性が期待されるアクチニウム225 (^{225}Ac) を中心に変更を検討し、複数の導出先候補と開発戦略を詰めております。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfR1です。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意研究開発を進めております。

TfR1は、がん細胞の他に、赤芽球細胞 (赤血球になる前の細胞) にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) において、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第I相試験 (以下「本治験」) を実施しております。PV患者さんでの本治験におきましては、本書提出日現在、組み入れ対象6名全員の組み入れが完了しております。このうち3名の試験は終了しており、残る3名につきましても初回投与が完了しております。本治験は今期中に完了させる予定です。

なお、本年5月に治験責任医師が発表した中間報告では、治験が終了した3名について、いずれも重篤な副作用もなく、健常人と同様の安全性や治療効果が確認されています。

また、アグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する有効な治療薬となる可能性も見出されており、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択を受けて、現在医師主導第I/II相試験が実施されています。本年9月には1例目の患者さんへの投与が、次いで2例目の患者さんにも投与が行われました。広島大学病院を中心に、治験実施施設を全国7か所に設けており、今後も被験者が見つかった際にはすぐに治験薬を投与できる体制を整えております。

この他、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。最新の薬物と、これを結合させるためのリンカー等の最適な組み合わせを検討しており、試験管での試験で見出した有望な組み合わせについて、マウスによる実験でも高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、ラットによる予備毒性試験を実施した他、サルによる毒性試験の準備も進めております。

ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象の細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

なお、これらのパイプラインの他に富山大学及び富山県とともに進めておりました、新型コロナウイルス感染症ウイルスの治療薬候補であるスーパー中和抗体UT28Kの開発につきましては、本年8月にお知らせしたとおり中止いたしました。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は7,622千円（前年同期比129.6%増）となりました。本年9月には、アカデミアや企業の研究開発に活用いただけるよう、シングルセル・クローニング技術を活用した新しい抗体研究支援サービスとしてシングルセル・ピッキングサービスの提供を開始しております。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は43,315千円（前年同期比2.0%減）となり、ほぼ計画どおりに進捗しました。本年10月には新製品も発表しており、今後もラインナップの拡充を図ってまいります。また、湧永製薬株式会社と共同でPTX3迅速計測キットの開発も継続的に進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は50,937千円（前年同期比7.2%増）となりました。

損益につきましては、主にPPMX-T003の治験やPPMX-T004の非臨床試験等により研究開発費が前年より増加したことに伴い、営業損失は444,252千円（前年同期は営業損失306,688千円）、経常損失は429,084千円（前年同期は経常損失288,604千円）となりました。四半期純損失は、固定資産売却益47千円を特別利益として、固定資産の減損損失134,208千円及び本社移転に関する費用69,277千円を特別損失として、それぞれ計上したことにより、633,487千円（前年同期は四半期純損失363,049千円）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ576,864千円減少し、1,989,786千円となりました。主に、研究開発費等の支払い及び本社移転関連費用の支払い等による現金及び預金578,925千円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ35,739千円増加し、205,844千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が50,000千円、未払費用が13,565千円それぞれ増加した一方、未払金が22,060千円、資産除去債務が12,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ612,603千円減少し、1,783,942千円となりました。主に、四半期純損失633,487千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ578,925千円減少し、1,866,008千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、464,745千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等による増加があった一方、税引前四半期純損失632,523千円の計上等による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129,402千円の支出となりました。これは、新本社設備と研究開発用の有形固定資産の取得による支出135,032千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の中で公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,934	1,866,008
売掛金	9,813	14,944
製品	983	1,041
貯蔵品	2,195	2,022
前渡金	8,049	7,238
前払費用	7,384	10,733
未収消費税等	41,620	44,929
その他	10	4
流動資産合計	2,514,991	1,946,923
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	51,658	42,862
固定資産合計	51,658	42,862
資産合計	2,566,650	1,989,786
負債の部		
流動負債		
未払金	54,001	31,940
未払費用	28,633	42,199
未払法人税等	12,731	11,774
預り金	2,950	5,068
資産除去債務	12,800	—
賞与引当金	—	5,874
流動負債合計	111,117	96,856
固定負債		
長期預り金	58,987	108,987
固定負債合計	58,987	108,987
負債合計	170,105	205,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,939,252
資本剰余金	2,225,142	2,225,142
利益剰余金	△1,799,240	△2,432,727
自己株式	△20	△20
株主資本合計	2,365,134	1,731,647
新株予約権	31,411	52,295
純資産合計	2,396,545	1,783,942
負債純資産合計	2,566,650	1,989,786

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	47,500	50,937
売上原価	2,834	5,221
売上総利益	44,665	45,716
販売費及び一般管理費		
研究開発費	214,034	303,635
その他	137,320	186,334
販売費及び一般管理費合計	351,354	489,969
営業損失(△)	△306,688	△444,252
営業外収益		
受取利息	26	24
助成金収入	285	—
為替差益	17,791	15,154
その他	1	0
営業外収益合計	18,103	15,180
営業外費用		
その他	19	11
営業外費用合計	19	11
経常損失(△)	△288,604	△429,084
特別利益		
固定資産売却益	—	47
特別利益合計	—	47
特別損失		
減損損失	73,481	134,208
本社移転費用	—	69,277
特別損失合計	73,481	203,486
税引前四半期純損失(△)	△362,085	△632,523
法人税、住民税及び事業税	963	963
法人税等合計	963	963
四半期純損失(△)	△363,049	△633,487

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△362,085	△632,523
減価償却費	2,081	2,431
減損損失	73,481	134,208
受取利息	△26	△24
株式報酬費用	10,470	20,884
売上債権の増減額(△は増加)	△5,161	△5,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23	114
未払金の増減額(△は減少)	△7,883	△20,502
長期預り金の増減額(△は減少)	25,000	50,000
その他	10,137	△12,308
小計	△254,009	△462,851
利息の受取額	26	24
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	3	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,906	△464,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,635	△135,032
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△2,998
長期前払費用の取得による支出	△122	△167
差入保証金の差入による支出	△270	—
差入保証金の回収による収入	—	8,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,007	△129,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,252	15,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,681	△578,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,852	2,444,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,820,171	1,866,008

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。